

市長 白井 亨 様

## 2025年度予算への要望書

私たち小金井生活クラブ運動グループ地域協議会は、小金井市内で活動する7団体で構成されています。地域協議会として、ともに大気汚染調査や野川の川辺環境調査、一言提案など、まちづくりを市民自治で行うためにさまざまな活動を続けています。

今年も「一言提案」というアンケート調査を実施し、市民の方々から日頃、生活の中で感じていることを寄せていただきました。

今回の回答では、公立保育園の存続、都市計画道路の見直し、高齢者、若者、子ども、障がい者を含めた居場所の拡充、学校や公共のトイレについての意見、ヤングケアラーへの支援などを求める声が多く届きました。また異常な暑さの中、温暖化対策や日陰をつくれる街路樹の設置を求める声も増えています。

この「一言、ひとこと」の中にこそ、身近な暮らしの切実な課題があります。市長をはじめ各担当課のみなさまには、市民の切なる声を、来年度の予算に出来る限り反映し、暮らしやすいまちづくりの実現につなげていただくようお願い申し上げます。

私たち生活クラブ運動グループ地域協議会も、小金井市と力をあわせ、今後よりもより良いまちづくりにむけて活動していく所存です。

2024年10月10日

小金井生活クラブ運動グループ地域協議会  
【所属団体】

生活クラブ生協 まち・小金井

小金井・生活者ネットワーク

NPO法人 ほっとわあく

NPO法人 はあと・ぽっと

環境まちづくりNPO エコメッセ小金井

まちの縁がわ わ・おん

小金井ACT（8月末に拠点を閉所した

かなエル・ハウス活動も内包継続）

# 2025 年度の予算に対する要望書

市政の更なる発展には、市民・若者・子どもの参加や参画、市民協働の推進が欠かせません。その観点からも、「まちづくりへ市民の声が活かされた」と、市民が実感できる機会は重要です。これからますます小金井市が、子育て世代から選ばれるまちであるためにも、私たちの提案が活かされるよう強く要望いたします。

## ■子ども、若者

### 1. どの子どもでも安心して自分らしく過ごせる学校に

- ・ギガスクール構想のもと授業が行われていますが、電磁波による子どもの健康への影響については予防原則に立ち、少なくとも以下の対応など、ガイドラインを作って進めてください。
  - ※Wi-Fi のアクセスポイントからの子どもの位置は、少しでも距離を長く取ってください。
  - ※Wi-Fi 通信を使用しない時間は、アクセスポイントのスイッチを切ってください。
  - ※子どもたちの視力や姿勢の変化、健康状態の変化などに着目して、子どもたちへの適切な指導と共にその記録を取り、国へも報告することを求めます。
- ・GIGA スクール構想を検証し、公教育での自然体験を大事にした取り組みを進めてください。特に小学生までは、パソコンより自然体験を多く取り入れ五感を磨く教育を進めることを求めます。
- ・学校給食の完全無償化を実現するために国及び都に強く要望してください。
  - また子供たちの健康を考え有機食材の物を増やしてください。
- ・小金井の給食指針を守り、経験が引き継がれるように、直営の調理体制の維持を求めます。また調理業務の民営化によって生み出された財源は、給食業務の環境整備や磁器食器導入など、その充実に優先的に充ててください。
- ・ゲノム編集は遺伝子組み換えであるという認識のもと、学校や保育園などの公給食等に使用しないことを求めます。
- ・児童生徒が主体的に校則の見直しを進めている学校が、全国的に増えています。子どもの権利条約がある小金井市として標準服のあり方や、それを廃止して私服にすることも含め、子どもたちが自由に話し合いのできる場と時間を作ってください。
- ・自分や相手を大切にし、自尊心を持てるように、子どもたちから包括的性教育を取り入れてください。また子どもへの虐待・性被害・いじめなどに対応する相談の場を拡充、カウンセラーの配置など、逃げることでできる場を含めた適切な支援を求めます。
- ・障害があると思われる子どもには就学前の早めの相談に対応し、その子どもの意向に沿った通常級も含めた就学先を選べるようにしてください。また、支援員拡充など、人の配置もしてください。

- ・スクールソーシャルワーカーだけでなく、発達障がいや他者から見れば問題といわれる行動を起こしてしまう子どもたちへの支援の専門家として、各小学校に作業療法士の配置を求めます。
- ・柔軟剤による給食衣の子どものアレルギーの問題に真剣に取り組んでください。「香害」は、マナーだけでなく健康問題だとわかるようにポスター掲示や子どもへのアンケート調査をするなど、学校でも進めてください。
- ・小学校の早朝の校庭開放を行っている市があります。小金井市でもニーズ調査や先行自治体の事例研究を行い、実施してください。
- ・小中学校のトイレの洋式化は進んできましたが、清潔で使用しやすいトイレを保つためにも業者清掃の回数を増やしてください。

## 2. 公立保育園の存続を求めます。また2園の廃園についても撤回を求めます。

- ・公立保育園の存続意義から、廃止することには反対します。

## 3. 子育て・子育て環境、居場所・遊び場なども充実を

- ・多様な国籍の市民が増えています。その子どもたちが安心して暮らせるまちになるために、日本語を学べる場や交流の場を市民協働で増やしてください。
- ・子どもたちの健康に育つ権利を保障するために、今後も各種予防接種に対しては医師会と連携を強化して、メリットとリスクの両方があることを含めより正確で、自分で判断できる情報の提供を求めます。
- ・子どもたちがのびのびと自由に遊べる場所として、常設のプレーパークを身近な地域に増やしてください。また、出張プレーパークなどを、子どもが自分の足で行ける場所で定期的に開催してください。
- ・子育て中の短時間就労や就活、介護、レスパイトなどのニーズに対し、一時保育を利用しやすい環境整備を求めます。
- ・市民協働による図書館での託児サービス（短時間）を求めます。
- ・子どもオンブズパーソン制度の子ども、市民への活動報告・更なる周知を行ってください。

## 4. 子ども・若者のまちづくりへの参画を進める

- ・子ども施設の運営やあり方はもとより、市の施策についても同様に、子どもの意見を聞くことをスタンダードとしてください。
- ・子どもの参画事業を推進するために、子ども提案事業制度を創設し予算化を求めます。
- ・学校以外で安心して遊べる場所・ボール遊びができる公園が必要です。2024年度から市立公園の指定管理者制度が始まっていますが、子どもにとって遊び場として魅力ある公園づ

くりをすすめるため、子どもも含む市民参加による住民参加型の運営・管理を進めてください。

- ・子どもがまちづくりを主体的に体験する「子どものまち・ミニこがねい」の取り組みを支援し、子どもの参画事業として位置づけ、市民協働事業として実施することを求めます。

## ■地域福祉

市民の声を聞き、一緒に考えながら赤ちゃんから高齢者まで誰もが安心して暮らし続けられるように福祉課題に取り組んで下さい。

### 1. 介護者の支援を充実してください

- ・介護職員人材不足に対して仕事が継続できる体制(東京都・国)を拡充するとともに、幅広い世代が交流でき地域に関われる支援体制作りを進めて下さい。
- ・ヤングケアラー自身が権利についての知識を広め、SOSのだせる環境作りの施策を進め下さい。
- ・ケアラー（ヤングケアラー含む家族介護者）の実態把握を行い、ニーズに寄り添った支援を行って下さい。
- ・介護保険制度が施行され介護の社会化が進んだかに見えますが、老々介護やダブルケアで介護者の負担がいまだに課題として挙げられています。ヤングケアラーも含めた介護者を支援する条例を制定し、施策を進めてください。

### 2. 高齢者・障がい者福祉制度、医療との連携のさらなる充実を求めます

- ・障害者の就労サポートや集える場所の増加への施策を進めて下さい
- ・高齢者の移動手段として送迎サービスへのサポート体制を作ってください
- ・慢性的人材不足の解消のために、ヘルパー養成講座を拡充してください。
- ・最後まで自宅で暮らし続けることを支える在宅医療のしくみづくりをすすめてください。
- ・認知症になっても安心できる社会にするためにも、市民後見の促進（人材養成と活動支援）や任意後見制度の啓発を行ってください。

### 3. 「居住支援法人」の立ち上げを支援し、コーディネーターを中心とした公民連携、市民協働の体制構築を求めます。

## 4. 福祉総合相談窓口の周知および総合的なサポート体制を

- ・福祉総合相談窓口は、相談から解決まで導く伴走型の支援です。市報やチラシなどで分かりやすく広報し、支援が必要な人に届くよう周知の徹底を求めます。
- ・粗大ゴミ申し込みを高齢者や障害のある方が一人でもできるようなサポート体制を作ってください。受付時のマニュアルを整備したり、窓口対応をきめ細かに行うことが必要です。

## ■環境

### 1. 水環境

- ・市内の湧水や震災対策用井戸、環境観測用井戸、希望する民間井戸のPFAS（有機フッ素化合物）の含有率を調査し、データを公開してください。
- ・東京都に対して、毎年の水道水に占める地下水含有率を確認し市民へ公表するとともに、水道水源として、深層地下水利用の維持を求め、安全な飲み水として取水できるよう、一日も早く汚染を除去する対策を東京都へ要望してください。
- ・水道事業の民営化を進めないよう、東京都に明確に意思表示してください。

### 2. 3R、ごみ問題

#### ●生ごみの減量・堆肥化

- ・食育教育、SDG's 教育の一環として、学校給食残渣を、コンポストなどを使って堆肥にして、学校の花壇や野菜づくりなどに活用できるようにしてください。
- ・堆肥型のキエーロや段ボールコンポスト、ミラコンポなど、マンションや自宅の庭でも使える機種を市報などで推奨してください。また、ごみゼロ化推進会議と連携して、市民に窓口で説明する機会を作ってください。

#### ●プラごみを減らすために

- ・プラスチックの海洋汚染が深刻になっている今こそ、小金井市を挙げてのプラごみゼロ宣言を行うよう求めます。
- ・拡大生産者責任からも、スーパーなどに協力を求め、プラスチック容器やトレー等を自主回収する店舗を増やすことが必要です。市内の大手スーパー、小金井市ごみゼロ化推進会議、行政による三者協働会を作って、自主回収する事業所を増やしてください。また、すでに自主回収を行っている店舗を市報やごみアプリなどで周知してください。
- ・マイボトルの給水ポイントとして公共施設に拠点を増やし、自販機を減らしてください。

#### ●リユースを推進するために

- ・中間処理場の一角や高架下等を活用して陶器や日用品を扱うリサイクル事業やフリーマー

ケットなどを実施してください。

- ・市民が運営するチャリティーショップやリサイクルショップが継続して運営できるよう、広報などの支援を求めます。
- ・小金井市では羽毛布団は燃やすごみあるいは粗大ごみとして焼却されています。現在、全国で、ダウン製品をリサイクルしている「グリーンダウンプロジェクト」に企業や社会福祉協議会などが参加しています。小金井市も自治体として参入し、羽毛布団のリサイクルに取り組むことを求めます。

### ●ごみ情報の周知を徹底する

- ・普段から、転居者、集合住宅などの独居の学生、外国籍の人々に向けて「ごみの分別、出し方、ゴミ減量の仕方」などを丁寧に説明することが必要です。特に、転入届を出した際に、ごみの説明コーナーを市民課の窓口に設けてください。
- ・ごみアプリやジモティ、おいくらなどのSNSの使い方を丁寧に説明してもらえる窓口を時間限定で設置してください。

## 3. まったなし！地球温暖化防止対策をさらに進めよ

### ●屋敷林や街路樹・緑地を増やし、まちを冷やす

- ・真夏の酷暑で特に高齢者などの外出が危険な状況です。暑さを和らげるために、木陰を作り周辺の温度を下げる役割のある常緑樹などを街路樹として増やしてください。  
また、枝を落とし、箒のように剪定された街路樹は温暖化対策には不適切。市は東京都に、温暖化対策に逆行した植生管理に異議を申し出てください。
- ・野川や玉川上水、都立公園の樹木剪定や草刈りは、都の環境確保条例の「生物多様性の保全」に基づいて植生の管理を行うよう、都に申し入れてください。玉川上水の桜以外の樹木を排除することは、東京都生物多様性地域戦略にも反する施策です。
- ・市内公園の指定管理者との契約時には、「小金井市環境行動指針に基づいて管理する」ことを契約書や仕様書に明記してください。
- ・東小金井駅北口ロータリーに広い緑地（樹木植栽とか）と、玉川上水に繋がる道路を、緑の基本計画（P44）にある「緑の軸」になるように木を植えてください。
- ・落ち葉などの苦情対応が不十分なため、樹木を残してほしいという声を反映できないまま伐採されています。中野区の「みどりの条例」を参考に、みどりを享受するものとして「受忍義務」の方向性を市が明確にし、小金井市「環境基本条例」に明記してください。
- ・相続の発生で緑地が激減、急速な宅地化により、雨水が浸透する地面が減少しています。地表温度を下げるためにも、新築住宅などの駐車場はコンクリート化せず雨水浸透できる地面の部分も残すように、雨水浸透ます設置と同様に施工業者に働きかけてください。
- ・小金井市には地下水と湧水を保全する条例があります。湧水を保全するために、特に涵養域にあたる地区などの開発計画が浮上した際は、計画段階で地下水保全会議に諮り、湧水に与える影響をできるだけ少なくしてください。

- ・小金井市でも「気候会議」が令和7年から開催されます。会議の無作為抽出者メンバーだけではなく、小金井市環境市民会議とも連携しながら広く市民に意見を広く求めるようお願いします。

#### ●エネルギー関係

- ・野川クリーンセンターの屋根にも太陽光パネルを設置してください。
- ・待ったなしの温暖化対策に小金井市としても早急な具体計画が必要です。温暖化対策地域推進計画へのパブリックコメントの意見を活かし、さらに推進することを求めます。
- ・再エネの推進目標とスケジュールを明記した「小金井市エネルギービジョン」の策定を求めます。
- ・自然エネルギーを活用した「環境配慮住宅研修施設」（環境楽習館）を、ただの集会施設ではなく、他市に誇れる「地球温暖化対策の拠点」として、その機能を継続し最大限に生かしてください。

### 4. 化学物質（合成洗剤、香害、除草剤、農薬など）

#### ●石けん使用を進める

- ・「小金井市学校給食の指針」には、「洗剤は石けんを使用」することが盛り込まれています。調理業務の委託化が進められていることから、委託業者に対しても石けんの使用を徹底することを求めます。
- ・学校など公共施設での石けん使用を徹底するために「石けん使用指針」の策定を求めます。また同時に、グリーン購入の項目に「石けん」を含めることを求めます。
- ・公共の保育園を始めとし、民営の保育園へも小金井市環境行動指針に純石けん使用の項目があることを周知してください。また、小金井市保育の質のガイドラインや小金井市学校給食指針があることを施設責任者に周知し、遺伝子組み換え作物・化学調味料などを使わない安全な食品への切り替えなども勧めてください。
- ・環境行動指針の「石けん使用」を公共施設ならびに委託先、指定管理者にも徹底して指導通達してください。
- ・保健センターでの「両親学級」や「妊婦教室」で、「合成洗剤」と「純石けん」の違いが分かるようなチラシを配布し、「石けん」利用を勧めてください。

#### ●香害、除草剤、農薬など

- ・「香害」はマナーではなく健康問題だとわかるように、ポスター掲示などあらゆる手段を使って市民へ知らせてください。また、市内の店舗や事業者にもポスターの掲示をお願いしてください。
- ・市の職員や議員への勉強会・研修のテーマに、化学物質の健康への影響についても取り入れてください。
- ・農薬や除草剤散布による被害は人間の健康に止まらず、犬や猫などの小動物にも及んでいます。「除草剤を控える」ことを明記した小金井市環境行動指針や、都の「化学物質子ど

もガイドライン（殺虫剤樹木散布編）」などを市報で周知してください。また、除草剤を駐車場や農地などに大量に散布する場合は事前に地域周辺に告知することを義務付けてください。

- ・環境行動指針に示されていることを全庁的に把握し、共有できる体制を早くつくってください。

## ■まちづくり

### 1.（市民協働の視点で推進する）都市整備

- ・野川や国分寺崖線を分断する都市計画道路は、中止することを市民の意志として東京都に明確に伝えるよう要望します。
- ・地球温暖化対策として、駐車場をコンクリート化せず地面として残した新築住宅や建築物に助成金を支給する制度を、雨水浸透柵と抱き合わせで導入するよう求めます。
- ・省エネ、温暖化対策に有効である断熱住宅を推進するため、国や都の補助金も活用できるという広報を進めてください。
- ・体育館含め、学校施設の断熱化も進めてください。
- ・拡幅工事が進む中、歩車分離の横断歩道を増やし、自転車専用道路を設けるなど、人も自転車も安心して通れる道路を造ってください。
- ・東小金井駅前や武蔵小金井北口に駐輪場を増やして、不便さの解消を図ってください。
- ・武蔵小金井及び東小金井北口開発など、地権者だけの議論ではなく、市民参加のしくみ創りをして下さい。
- ・高架下の有効利用を図り、（吉祥寺中央高架下公園のような）涼める場所や給水スポットの設置を進めてください。
- ・車や人を待つ間に座れる椅子やベンチを、駅前やバス停に設置してください。
- ・公民館東分館などにエレベーターを設置し、トイレの洋式化を進めて、お年寄りや障がい者に優しいまちづくりを求めます。
- ・駅前や大規模の開発などの都市計画には、計画段階から情報を公開し、市民参画でまちづくりをすすめてください。
- ・居場所づくりに市民の力をもっと活用し、継続のための助成金制度を充実させてください。
  - ◇市民が担う様々な居場所活動は、高齢者や障がい者等の自立支援や社会参加の場でもあります。また多世代交流の機会を増やし、暮らし全般の身近な相談場所にもなっています。継続していくためにも支援を求めます。
  - ◇市民活動で借りやすい場所の増設を望みます。
  - ◇市内在住の外国人が増えています。生活支援や地域交流などを行い、多文化共生の環境づくりを早急にすすめてください。

- ◇地域の居場所づくりなど課題解決の取り組みに空き家を活用できるように、借りたい人と貸したい人をつなぐ仕組み作りを求めます。
- ◇子ども食堂や高齢者の居場所づくりなどの取り組みが継続できるよう、家賃補助などの支援を行ってください。
- ・新庁舎・新福祉社会館の早期建設を望みます。
- ・新庁舎及び新福祉社会館建設は、公民館運営審議会での答申を活かし、市民と職員の協働の場である公民館としての活動を保障してください。
- ・保健センターの移転後の施設活用については、おやこ遊びひろばなど乳幼児親子の居場所機能は残し、中高生と乳幼児親子、地域の大学生や高齢者とも交流できる多世代交流館とするなど、地域性を生かした施設として活用してください。

## 2. 水と緑の小金井市として「環境都市宣言」を行い、市民への啓発を積極的に進めてください。

- ・連雀通りなど、街路樹を剪定しすぎて暑さを助長しています。都道、市道共に日陰ができるように、樹冠を考えた街路樹を選定して植えてください。
- ・今後進んでいく開発地域（東小金井北側、拡幅工事中）には、特に緑を増やす政策を望みます。
- ・「気候市民会議」の設置を進め、気候危機への真剣な対応を市民協働で取り組みましょう。
- ・野川や国分寺崖線を分断する都市計画道路は、中止することを市民の意志として東京都に明確に伝えるよう要望します。

## 3. 防災・災害に強いまちづくり

- ・震災時は水の確保が必要です。震災井戸を浴恩館公園などの公園をはじめ、すべての公共施設に設置してください。また、今ある震災対策用井戸が本当に災害時も使用できるかどうかを調査し、電気が止まっても使えるような整備が必要です。自家用発電機や手押しポンプなどの助成金の設置も求めます。
- ・梶野公園のように、いつでも住民が使える手押しポンプ式井戸を他の公園にも設置することを求めます。また、梶野公園のかまどベンチは1台では足りません。まずは梶野公園のかまどベンチの増設と、各公園をはじめ避難場所にもかまどベンチの設置を求めます。
- ・各家庭の雨水貯留槽設置の助成制度の更なる啓発を進め、増やすことを求めます。
- ・災害時、被害が甚大になるのは、能登半島でも地震後の火災でした。揺れを察知して、電気のブレーカーが止まる感震ブレーカーの普及に取り組んでください。
- ・災害時には自前でエネルギーが確保出来る場所を増やすために、高齢者や障がい者などが避難する福祉避難所などで、太陽光発電や蓄電池の設置を進めるための支援を行ってください。
- ・災害時も近隣住民がスマホの充電など最低限の電気が使えるように、すべての公共施設に

太陽光パネルを設置することを求めます。

- ・空き家の雑草等 防災防犯の為にも整備管理対策を強化してください。
- ・小金井市の公式ラインが、防災情報などもわかりやすくタイムリーに流しているのも、もっとフォロワーが増えることを期待します。(現在 7,651 人)

## 4. 図書館の充実を

- ・多機能に利用できるフリースペースが沢山ある図書館を望みます。
- ・図書館の蔵書を増やす、開館時間を 10 時より早めるなど、さらに利用しやすい施設にしてください。
- ・東小金井駅近くに図書館や公民館の設置を希望します。
- ・図書館・公民館の職員は、直営、委託に関わらず、社会教育の経験や意欲、専門性を持ち市民・地域とのコーディネート力を発揮できるように育成してください。
- ・図書館の建て替えに際しては、自習室、遊び室なども 1 か所に集めた（武蔵野市の武蔵野プレイスのような）施設を要望します。
- ・図書館、公民館など社会教育においても、戦争と平和、憲法、人権などを学ぶ世代を超えた平和と人権学習の場を求めます。

## ■「人権と平和」の推進を

非核平和都市宣言の市としてプライドを持ち、今後も様々な発信を続けて下さい。

1. 義務教育の場に平和・憲法・人権を学べる機会を、しっかりと位置付けて下さい。以下の事を求めます。
  - ・平和教育の推進：修学旅行や語り部招致など、日本が体験した戦争（原水爆も含め）の事実を学ぶ機会をつくる。
  - ・カリキュラムに憲法・人権学習を入れる。
  - ・多国籍の子ども達への学校でのサポートの充実をする。
  - ・人権を学ぶ機会として包括的性教育を位置づけて下さい。
2. 多国籍の市民が安心して暮らせるまちになるために、日本語を学べる場や交流の場を、市民協働でより増やして下さい。
3. 市役所からジェンダー平等を推進するために、管理職者の男女比率 50%を達成する具体的な目標を掲げ、計画的に不均衡を是正する取り組みを求めます。

## 《その他》

- 1, マイナンバーカードの保険証紐づけは個人情報の保護の視点でも不安要因が多く、その執行はリスクが高いと思われ、廃止を求めます。
- 2, 市報 8 月 1 日号における「入校・入隊 陸・海・空自衛官等募集」の記事は、唐突な掲載でした。なぜ自衛官の募集事項を市報掲載するのかその理由記載もなく、国の要望のままの掲載であるとしたら地方自治の危惧をも感じる事態です。市報掲載にはそぐわないことから、掲載をしないよう求めます。
- 3, 地産地消の推進として、地場野菜の利用促進は重要なテーマです。市外で働く多くの市民にも、その啓発および購入機会を増やすために、JR や農協と連携し、駅構内や駅近くに販売所を設置してください。

以上。